

DDS とは

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、
指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーの
リーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。
DDSはこれからも卓越したバイOMETRICS技術をコアコンピタンスに、
世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

目利き = 産学連携



大学・研究機関

産学連携
(共同研究・研究委託)

職人 = モノづくり技術



国内外製造工場

自社製造・製造委託
(製造)



情報セキュリティ市場

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

また、日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第19期事業年度(2013年1月1日から2013年12月31日まで)を終了致しました。

昨年の日本経済は、アベノミクスの影響により輸出環境の改善や公共投資の増加などから緩やかな回復傾向に推移しました。当社はクラウドコンピューティングの普及や個人所有の端末の業務使用の増加などによって高まりつつある情報セキュリティ需要を背景に、指紋認証ソリューション「EVE FA」と他要素認証基盤「EVE MA」の積極的な営業を展開したものの、一部大型案件の延期などにより、通期での業績達成は未達となりました。

しかしながら、2013年9月にはマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行とその行使により、785百万円の資金調達を実施して財務基盤の強化を図りました。

また、米国アップル社のスマートフォンへの指紋認証機能搭載を背景に、スマートフォンやタブレット・パソコンメーカーから当社指紋認証ソフトウェアのライセンスのニーズが出てきており、さらにはクレジット会社やネット決済事業者などから本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

2014年は、こうした追い風を活かして役職員一同、更なる企業価値の向上に努めていく所存です。

株主の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年3月



代表取締役社長

三吉野 健滋

特集

トップ対談

Top Interview

三吉野 健滋 × 杉浦 隆幸 × 安田 浩

スマートデバイスを守る！ セキュリティの主流は指紋認証へ

スマートフォンやタブレットの普及は、私たちの生活に利便性をもたらすと同時に情報漏洩のリスクを拡大させました。セキュリティ対策として指紋認証の需要が高まる今、情報セキュリティの現状とこれからについて、ネットエージェント株式会社の代表取締役社長・杉浦隆幸様と東京大学名誉教授の安田浩様に当社の三吉野健滋社長がお話を伺いました。

三吉野 2013年9月にアップル社がiPhone5sに指紋認証機能を搭載しました。その後、韓国・台湾メーカーが追随する動きが出ており、「スマホでの指紋認証」は非常に大きな流れとなっています。他社が追随してきた大きな理由は

iPhoneへの対策策ですが、そもそもID・パスワードが氾濫し、限界がきているというのも事実です。今後、指紋認証はスマホの世界でまず普及し、タブレット・パソコンの世界へ浸透していくというのが大きな流れだと思っています。本対談では、情報セキュリティの世界で指紋認証がこれからのような役割を担っていくのかについてご意見を伺いたいと思います。

生体認証の強みは“なりすまし”の難しさ

杉浦 まず、パスワードがセキュリティとして機能しない時代であることを認識する必要があります。十数年前は世界一速かったというコンピュータの処理能力が、今の個人のパソコンと変わらない。つまり、今はパスワードを破る計算力を持ったコンピュータリソースを簡単に用意できる時代になっているんですね。そんな現状を補うために、パスワード以外の認証方法が求められていますが、市場ではその必要性がまだ十分に認識されていません。代替技術としては、指紋とスマートカードのどちらかまたは両方という形になると思います。



代表取締役社長
三吉野 健滋

三吉野 そうですね。本人確認のセキュリティ技術は、パスワードのような『記憶』によるもの、カードのような『所有』によるもの、それから人間の体の『生体認証』によるものの3つに大きく分けられます。前者2つはデジタル情報でなりすましが容易にできてしまうので、やはり注目を集めているのは、なりすましが難しい生身の人間のアナログ情報を使った生体認証です。人間の生体情報を利用して、ネットのなかのバーチャルな世界とその外のリアルな世界を、なりすましを許さずにうまく繋ぐことが非常に重要になってくると思いますね。

安田 パスワードを解くあるいは攻撃が簡単にできるほどにコンピュータの性能が上がった。別の見方をすれば、記憶領域も増えて膨大な情報を保存できるようになったことになりました。だから、攻撃されると大変なわけです。時間の経過とともに蓄積される個人情報の重要度も上がり、量も致命的に増えてきている。そこに皆さん、気がついていないんです。

攻撃されても 99%が気づかないという事実

三吉野 攻撃というとホワイトハッカー(※1)の日本代表格の

杉浦さんがまさによくご存知なことだと思いますが、一つ質問させていただきます。ハッキング行為を受けた人のなかで、攻撃されたことを認識している人はどのくらいいるのでしょうか?攻撃されて、例えば情報セキュリティが破られて機密性が失われる事態に陥ってしまっても、認識していない場合がかなり多いのではないかと思うのですが。

杉浦 99%は認識していないし、できません。なぜなら、認識するには当初からそれなりの準備をして、ハッキングを前提としたシステム運用を行っている必要があるからです。運用が満足にできているという組織は、まあ少ないですね。セキュリティ運用の基本は、まずはハッキングの可能性をみつけること。そもそも安全な部分を確保することがセキュリティなのですが。

三吉野 攻撃されている人の99%が気づいていないとなると、十年前の情報セキュリティ技術より今のセキュリティ技術が十年分進んでいるはずですが、同時にリスクも十年前より今のほうが大きくなっていて、技術がリスクに追い付かないという現状があるのかもしれないですね。

杉浦 過去に情報、特にセキュリティ技術の転換期というのがいくつかあって、それにより漏えい件数が上下しています。2004年に発生したWinny(ウィニー)の漏えい事件

ネットエージェント株式会社
杉浦 隆幸
代表取締役社長



【プロフィール】

ネットエージェント株式会社代表取締役社長。自身が率いる技術者チームが経済産業省主催のホワイトハッカー大会2013初代王者となる。警視庁などのサイバー犯罪捜査に協力することで表彰多数。政府の情報保全システム有識者会議委員も務める。

東京大学名誉教授
安田 浩



【プロフィール】

東京大学名誉教授、東京電機大学教授、同未来科学部長、日本スマートフォンセキュリティ協議会会長、元日本情報通信学会会長。米国エミー賞技術部門賞ほか受賞多数。セキュリティ技術者の世界的資格であるCISSPコミティの日本代表理事も務める。DDSとは東大先端研時代から共同研究を行っている。

が社会問題になったことをきっかけに、社内から機密情報を持ち出すことに関してはかなり管理が厳しくなりました。しかし、最近ではスマホやタブレットでBYOD(※2)を進めているところが増えており、リスクはまた増大しています。

三吉野 情報セキュリティ技術の製品を販売していると、顧客がセキュリティそのものを欲している場合と、利便性を欲している場合とがあることに気がつきます。この「セキュリティと利便性の両立」が普及のカギだと思っています。しかし、現状ではこの二つは相反関係にあることが多い。例えばBYODの場合は、個人のスマホで会社の情報がみられるなら、当然その方が楽だからそうしたいというように、利便性の側面が強いのですが、それによりセキュリティ強度が下がってしまう。大問題ですよ。

安田 以前と違うのは、危険なウィルスがそんなに流行っていないということもありますね。マルウェアや危険なウィルスへの認知が不足しているともいえる。情報セキュリティを管理する側の認識が低いと管理されているユーザーはどうしようもない。ユーザーはセキュリティより使いやすさを優先してしまうから。そこがポイントといえばポイントです。

情報がより大きなリスクを持つ時代、セキュリティを制するものが優位に立てる

三吉野 安田先生が、先の講演で『情報セキュリティを制するものが、次の世界の支配者になる』とおっしゃったのを聞いて、情報セキュリティがそこまで影響する世の中になるのかとびっくりしましたが、確かにそういう一面もありますね。

杉浦 いつの時代にも情報を制する活動というのは大いにありますよね。それは企業や国家にとって当然の目標なので。

安田 セキュリティを制すれば支配被支配の関係で絶対に勝てるというのは、世界の常識になってきていますからね。

杉浦 たしかに、そうですね。すべての情報がデジタルデータになって蓄積されている現代では、情報を全部抜けば良いわけですから。

三吉野 お二方のご指摘通り、個人にとっても企業ユーザーにとっても情報がより大きなリスクを持つ時代にシフトしてきています。セキュリティの重要性が世界的なスマホ指紋認証の普及を後押ししていると思います。

安田 爆発的にスマホが普及して、パソコンからスマホへ移る時代に、スマホのセキュリティが一番重要になることはごく当たり前のこと。とにかく、個人も企業も政府もそのリスクをしっかり認識して対策することを啓蒙していかないと。そのためには世界に通用するセキュリティ技術者の育成や、日本発のセキュリティ技術の開発が重要ですね。その意味でもDDS独自の指紋認証技術には期待しています。



(※1) ホワイトハッカーとは、コンピュータやネットワークに関する高度な知識や技術を持つ者を指す呼び名である「ハッカー」のうち、特にその技術を善良な目的に活かす者のことである。

(※2) BYODとは、「Bring Your Own Device」(自分の端末を持ち込む)の略で、従業員が私物のスマホやタブレット端末を企業内に持ち込んで業務に流用することを指す。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスを中心とした各種政策の効果を背景に輸出環境の改善や公共投資の増加がみられ緩やかながら回復傾向に推移したものの今後のTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉結果がもたらす経済への影響や平成26年4月よりの消費税増税による消費の落ち込みへの懸念等わが国経済は依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、シンクライアントやサーバー仮想化を含むクラウドコンピューティングの普及や、スマートフォンに代表される携帯端末の普及によりBYODと呼ばれる個人所有の端末による業務使用の増加、マイナンバー制度法案の成立などを背景とした自治体を中心とするセキュリティシステム市場の拡大などもあり、情報セキュリティ分野の需要は従来にも況して高まりつつあります。特に本人確認のためのネットワーク上の本人認証につきましては情報管理の重要性の高まりを受け、従来のパスワード認証の限界が指摘されつつあります。昨今の情報漏えい事件の主たる原因がなりすましによるものであることから、パスワード認証に代表される「記憶」による認証から、なりすましの難しい指紋認証に代表される「生体認証」へ需要がシフトしつつあります。情報社会の発展とともに各ユーザーの扱う情報の重要性や記憶すべきパスワードの数が飛躍的に増大しており、パスワード認証を用い続ける事に限界がみえつつあります。その結果、指紋認証に代表される「生体認証」へユーザー認証の移行を検討している企業や自治体が増えてきております。

また、米国アップル社のスマートフォンへの指紋認証機能搭載を背景に、スマートフォンメーカーやタブレット・パソコンメー

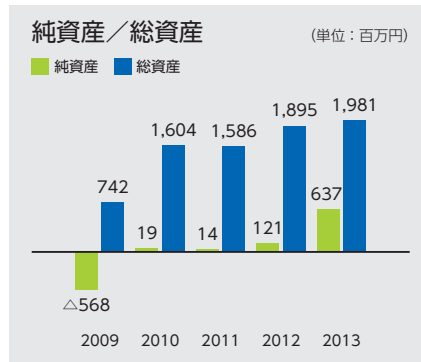
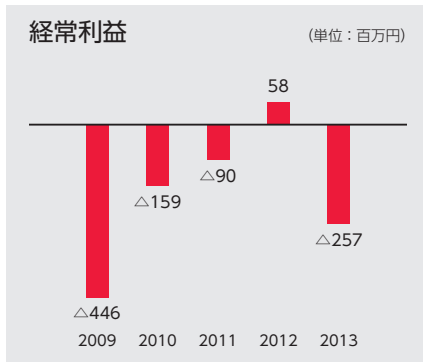
カーから当社指紋認証ソフトウェアのライセンスのニーズが出てきており、さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などから指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、Sler主催のセミナーへの参加、Webやテレマーケティングによる販売促進活動を積極的に展開致しました。その結果、各企業の景況観の改善を背景にIT投資意欲の回復と相まって、当連結会計年度下半期より製品への問合せが増加しております。また指紋認証ソフトウェアの国内外のメーカーへの販売活動を強化した結果、従来の指紋認証セキュリティシステム販売事業から、メーカーへの指紋認証ソフトウェアのライセンス事業など新規ビジネスモデルの収益化の機会が実現しつつあります。

なお、受託開発事業におきましては昨年に引き続きアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら一部大型案件の延期や営業案件の失注があったため、売上高は530百万円(前年同期比15.7%減)となり、損益面におきましては、来期以降に向けた開発案件費用や展示会出展等販売促進費用がかさんだことや、新株予約権が51百万円、ソフトウェア一括償却26百万等の非現金支出費用による営業損失が増加した結果、営業損失は245百万円、経常損失は257百万円となりました。また、保有不動産の減損損失34百万円などの特別損失を41百万円計上した結果、当期純損失は296百万円となりました。

財務ハイライト



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (平成24年12月31日現在)	当 期 (平成25年12月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	411,258	568,376
現金及び預金	78,444	427,197
売掛金	208,990	64,473
製品	40,956	21,068
貯蔵品	232	1,018
前渡金	12,987	23,105
前払費用	13,514	15,351
未収入金	22,690	9,136
短期貸付金	30,000	3,290
その他	3,547	3,735
貸倒引当金	△104	－
固定資産	1,484,564	1,412,977
有形固定資産	1,014,210	963,590
建物	387,576	367,012
建物附属設備	4,421	3,350
車両運搬具	137	93
工具、器具及び備品	5,407	11,202
土地	616,666	581,932
無形固定資産	62,291	25,940
ソフトウェア	62,051	25,806
その他	240	133
投資その他の資産	408,062	423,445
投資有価証券	343,089	381,203
出資金	10	10
敷金及び保証金	16,580	5,571
長期未収入金	44,800	18,000
長期貸付金	49,477	－
長期預け金	－	36,652
長期売掛金	157,866	57,224
その他	8	8
貸倒引当金	△203,769	△75,224
資産合計	1,895,823	1,981,353

	前 期 (平成24年12月31日現在)	当 期 (平成25年12月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	1,032,545	842,182
買掛金	24,226	27,060
短期借入金	135,762	33,300
1年以内返済予定長期借入金	695,129	644,640
未払金	32,542	48,380
未払費用	59,111	35,399
未払法人税等	5,251	7,306
未払消費税等	5,110	－
預り金	10,363	11,267
前受収益	38,240	31,366
賞与引当金	2,612	2,545
偶発損失引当金	23,933	－
その他	261	914
固定負債	742,000	501,476
長期借入金	216,450	－
長期未払金	482,013	433,096
長期前受収益	32,570	25,705
退職給付引当金	10,965	14,252
繰延税金負債	－	28,422
負債合計	1,774,545	1,343,659

純 資 産 の 部		
株主資本	152,711	649,226
資本金	1,795,213	2,191,938
資本剰余金	1,885,229	2,281,954
利益剰余金	△3,527,731	△3,824,665
その他の包括利益累計額	△57,449	△88,953
その他有価証券評価差額金	23,928	73,272
為替換算調整勘定	△81,377	△162,225
新株予約権	26,016	77,420
純資産合計	121,277	637,693
負債純資産合計	1,895,823	1,981,353

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	(平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
売上高	628,367	530,001
売上原価	188,047	225,878
売上総利益	440,320	304,123
販売費及び一般管理費	405,255	549,965
営業利益又は営業損失(△)	35,065	△245,841
営業外収益	59,383	57,937
受取利息及び配当金	232	805
為替差益	46,421	56,408
雑収入	1,042	723
貸倒引当金戻入益	11,687	-
営業外費用	35,751	69,307
支払利息	27,019	32,794
雑損失	61	-
貸倒引当金繰入額	-	21,389
債権譲渡損	175	325
新株発行費	1,518	-
貸倒損失	-	6,705
減価償却費	6,977	4,652
その他	-	3,441
経常利益又は経常損失(△)	58,696	△257,212
特別利益	15,420	3,911
債務免除益	15,420	-
支払免除益	-	3,911
特別損失	115,836	41,725
固定資産除却損	278	-
たな卸資産除却損	38,578	-
減損損失	66,859	34,734
課徴金	-	4,713
関係会社株式評価損	-	2,278
偶発損失引当金繰入額	9,906	-
その他	213	-
税金等調整前当期純損失(△)	△41,719	△295,027
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,907
法人税等合計	1,663	1,907
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△43,382	△296,934
当期純損失(△)	△43,382	△296,934

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	(平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,396	△42,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,630	△12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,296	400,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	2,876
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	61,146	348,752
現金及び現金同等物の期首残高	17,298	78,444
現金及び現金同等物の期末残高	78,444	427,197

Point ① 新株予約権の行使により調達した資金により、長短借入の一部返済等を行った結果、昨年度より負債合計は430百万円減少し、1,343百万円となりました。

Point ② 平成25年9月に新株予約権の第三者割当を実施し、権利行使が進んだ結果、785百万円の資金調達を致しました。その結果、純資産合計は637百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成25年1月1日残高	1,795,213	1,885,229	△3,527,731	152,711	23,928	△81,377	△57,449	26,016	121,277
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	396,725	396,725	-	793,450	-	-	-	-	793,450
当期純損失	-	-	△296,934	△296,934	-	-	-	-	△296,934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	49,344	△80,848	△31,504	51,404	19,900
連結会計年度中の変動額合計	396,725	396,725	△296,934	496,515	49,344	△80,848	△31,504	51,404	516,415
平成25年12月31日残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693

会社概要

(2013年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 21億9,193万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 会計監査人 太陽ASG有限責任監査法人
- 所属団体 (社)愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェア
の開発・製造・販売、セキュリティ機器の
開発・製造・販売

会社役員

(2014年3月27日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	三吉野 健滋
取締役副社長	柚木 健一郎
取締役	松下 重恵
取締役	貞方 渉
取締役	徳田 清仁
監査役	大島 一純
監査役	宗岡 徹
監査役	山口 順平

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、宗岡徹、山口順平の3名は社外監査役であります。

主な営業所

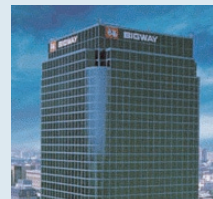
- 本社
愛知県名古屋市
中区丸の内3-6-41
DDSビル7階



- 東京オフィス
東京都中央区
日本橋2-1-20
Dear日本橋タワー6階



- 韓国子会社
DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞677-25
クングルタワー17階



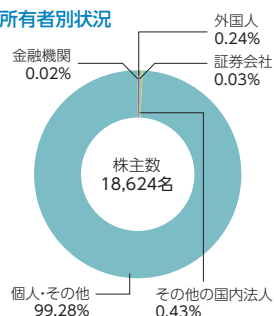
株式の状況

(2013年12月31日現在)

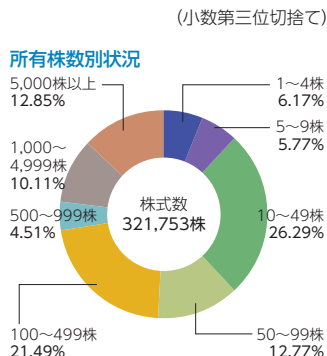
- 発行可能株式総数 1,246,000株
- 発行済株式の総数 321,753株
- 株主数 18,624名

株式分布状況

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況 (上位10名)

(2013年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
袋 正	14,500	4.50
日本証券金融株式会社	9,321	2.89
服部 幸正	6,300	1.95
細川 隆	6,253	1.94
有限会社かぼちゃ	5,000	1.55
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	3,942	1.22
サン・クロレラ販売株式会社	3,800	1.18
株式会社サン・クロレラ	3,800	1.18
徳田 昌彦	2,492	0.77
杉浦 道雄	2,361	0.73

ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上でさまざまな情報を発信しております。製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告 http://www.dds.co.jp/ir/library.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取り扱いできません のでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階
TEL 052-955-6600
URL <http://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。